



# 行政サービスに『終活』『エンディングノート』を取り入れませんか？

**NPO法人ら・し・さは終活の専門家集団**

自治体の終活サービスをお手伝いしています

## ごあいさつ

超高齢社会を歩んでいるわが国では、近年、「終活」に対する関心が高まっています。高齢者の割合はすでに28%を超え、団塊の世代の方がすべて後期高齢者になる2025年には、サポートが必要な高齢者が、ますます増えることとなります。

一人ひとりの市民が、早い段階から「終活」に取り組むことで、心身ともに健康で、経済的にも健全な老後を送ることができるようになります。終活の取り組みは、いわゆる「おひとりさま」問題の解決や、社会保障費の抑制など、行政の負担軽減につながると思います。



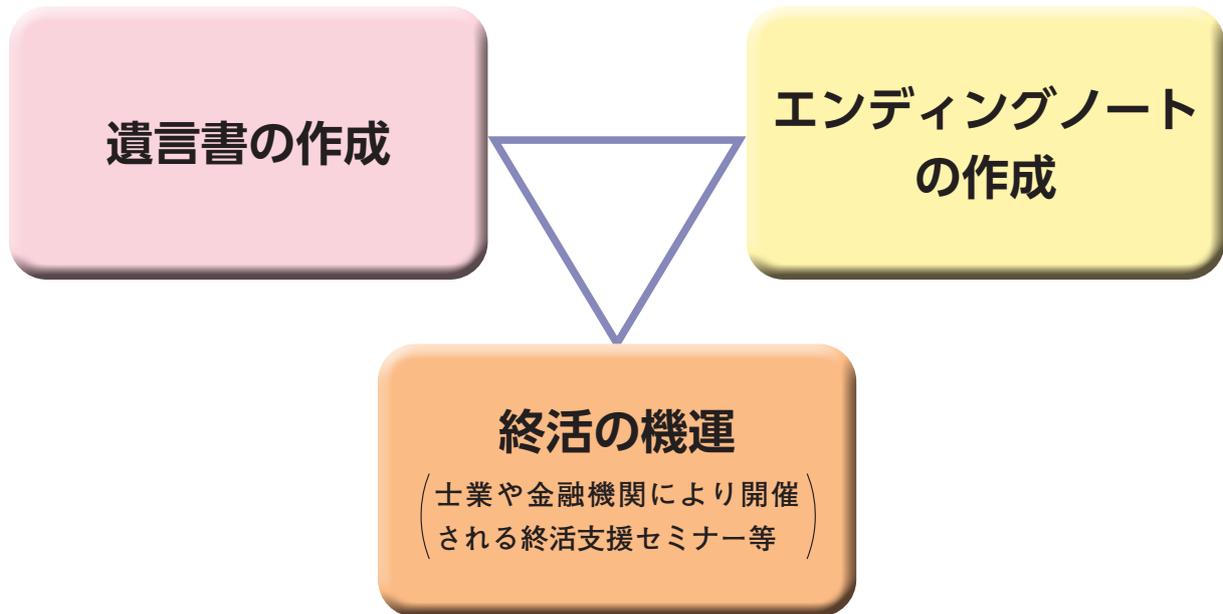
そのためには高齢者自身の意識改革が必要です。そして各自治体においても、「終活」に対する市民への働きかけがますます重要になってくることでしょう。

当法人では、自治体が市民サービスとして行う「終活」に関わる事業について、すでに全国各地でお手伝いさせていただいております。課題解決のために、当法人の利用をご検討していただければ幸いです。

NPO法人ら・し・さ  
理事長 若色 信悟

# 内閣府も『終活』『エンディングノート』の重要性と官民連携を公表しました

【故人の生前の情報の承継をめぐる動き】



○ 平成 31 年度 (2019 年度) も引き続き以下の課題を中心に、民間サービスの活用も視野に入れて有効な方策を検討する。

- ▶ 承継すべき終活情報は何か。
- ▶ 終活情報をどこに保存し、誰が責任をもって管理をするか。
- ▶ 資産や親族の状況変化等に応じて終活情報を更新しやすくするにはどのような仕組みが考えられるか。
- ▶ 終活情報を故人から遺族に適切に引き継ぐ仕組みをどのように構築するか。
- ▶ 行政機関（死亡届が提出される自治体等）との連携をどのように構築するか。

出典：内閣官房 IT 総合戦略室・2019 年 4 月 19 日公表

「ワンストップサービス関係（引越し、死亡・相続）について」より抜粋

\* 終活支援について、行政と民間の連携が求められる時代が来ています！

\* 終活は何から始めたらよいか？ エンディングノートをご覧ください

\* エンディングノートは終活の必須のツールです

# NPO法人ら・し・さが提供する 自治体サポート事業について

## ◎ セミナーへの講師紹介

多くの自治体が主催するセミナーや相談会などの終活イベントに協力しています。  
終活やエンディングノートなどさまざまなテーマをラインアップしています。

### 自治体との取り組み実績（外郭団体含む・名称順不同）

**北海道**（札幌市・帯広市・芽室町） **福島県**（郡山市） **栃木県**（宇都宮市・小山市・栃木市） **群馬県**（大泉町）  
**茨城県**（筑西市・常陸大宮市） **千葉県**（浦安市） **埼玉県**（さいたま市・川越市・川口市・越谷市・春日部市・  
上尾市 他 42 市町） **東京都**（東京都・千代田区・新宿区・中央区・墨田区・豊島区・練馬区・武蔵野市・  
西東京市・八王子市 他 7 区市） **神奈川県**（川崎市・横浜市都筑区・金沢区・藤沢市・小田原市・真鶴町）  
**愛知県**（小牧市） **岐阜県**（可児市・多治見市） **京都府**（城陽市） **大阪府**（大阪市西区・箕面市・茨木市・  
吹田市） **兵庫県**（尼崎市・宝塚市・宍粟市） **奈良県**（生駒市） **和歌山県**（田辺市） **岡山県**（岡山市・  
倉敷市・新見市・早島町） **愛媛県**（今治市） **香川県**（善通寺市） **高知県**（高知市・四万十市） **福岡県**（福  
岡市・久留米市・うきは市・古賀市） **熊本県**（熊本県） **鹿児島県**（鹿児島市・いちき串木野市）

**23 都道府県 100 以上の自治体で実施実績があります**（2020 年 11 月末現在）

### セミナータイトルの例（一部抜粋）

- ◎終活のススメ
- ◎今から考える終活セミナー
- ◎終活ってどんなこと？
- ◎エンディングノートを書いてみましょう
- ◎高齢期の暮らしとお金の管理術
- ◎親なきあとのために今からできるお金の準備
- ◎認知症に向けた財産管理
- ◎ころばぬ先の相続講座
- ◎50代からの生活設計
- ◎知って得する年金制度
- ◎心軽やかに生きるための整理術
- ◎始めよう！住み慣れた地域で終活

## ◎ 障がい者支援にも取り組んでいます

NPO 法人ら・し・さでは、知的障がいのあるお子さんをお持ちのご家族への支援にも取り組んでいます。お子さんの自立に向けての支援、いずれ来る「親なきあと」のためのセミナーを開催するとともに、「親なきあとの支援ハンドブック～知的障がいの子をもつ親のために」を出版し、多くのご家族にお役立ていただいています。

- ◎ **その他、終活に関するさまざまなご要望に対応いたします。**  
**お気軽にご相談ください。**

## 出版物のご案内

ら・し・さノート®



活用ガイド



親亡きあとの支援ハンドブック



ら・し・さノート® はさまざまな法人様でも活用いただいています

【OEMの実績】 JA バンク、ゆうちょ銀行、秋田銀行、宮崎銀行、トマト銀行、明治安田生命、金融財政事情研究会（きんざい）など多数。

## ら・し・さノート® の見本誌を謹呈します

ら・し・さノート® は人生 100 年時代を生き生きと過ごすためのノートです。ライフプランのページ、資産のページ、終末のラストプランのページの 3 部構成となっています。ご希望の自治体に 1 セットを謹呈します。下記までご連絡ください。

## 『NPO 法人ら・し・さ』のご紹介

NPO 法人ら・し・さは、人生の後半期を見据えたライフプランをサポートするため、2003 年にファイナンシャル・プランナーを中心として設立された団体です。

設立以来、一貫して『終活』の啓発活動を続けており、終活が一般に認知された 2009 年より以前の 2004 年にライフプランに根ざしたエンディングノートを発刊しました。現在は『ら・し・さノート®』として発展し、多くの団体・企業にも活用していただいています。

また、『終活アドバイザー』資格の認定機関として、終活アドバイザー協会を運営しています。さらに、障がい者の親やご家族のサポートを行う団体としても、広く認知されています。

### ◆お問合せ先

NPO 法人ら・し・さ（終活アドバイザー協会）

TEL：03-6264-4655（平日 10：30～16：00）

E-Mail：kanri@ra-shi-sa.jp

〒104-0031 東京都中央区京橋 2-6-10 宝照ビル 3F



ら・し・さの  
ホームページです⇒

